

(表紙)

地震に強い都市づくり推進五箇年計画（第3回変更）

静岡県 富士市

平成24年	3月	当	初
平成26年	3月	第1回	変更
平成27年	3月	第2回	変更
平成28年	3月	第3回	変更

(様式1)

地区名

都道府県名	静岡県	市町村名	富士市	地区要件	大規模地震防災対策特別措置法第3条第1項の規定により指定された地震防災対策強化地域及び、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づく南海トラフ地震防災対策推進地域
地区名	富士地区	地区面積	244.95 km ²		

地区の概要

地区の選定理由

静岡県では、過去の地震災害記録から、東海地震がいつ発生してもおかしくない地域として、県を挙げて防災対策を進めています。

東海地震については、昭和53年大規模地震対策特別措置法の成立以来四半世紀が経過しており、観測データの蓄積や新たな学術的知見等が得られてきたことから、平成13年の中央防災会議において「東海地震に関する専門調査会」による想定される東海地震の揺れ及び津波の高さの結果について報告されました。これを受け、平成14年に新たな強化地域の指定が検討され、地域の災害の実情や防災体制の実情を十分反映した強化地域の指定が行われ、静岡県は、ここにおいても県下全域で強化地域に指定されており、「著しい地震災害が生じるおそれがあり、地震防災に関する対策を強化する必要がある地域」の中心にある県といえます。

富士市は、北部に富士山、南部は駿河湾、西部に富士川断層、東部には液状化が危惧される脆弱地盤が広がり、一つの災害に対し様々な被害が連動して起こり得る地域であります。これにより地震による被害の規模は通常に比べ格段に大きくなることが予想され、さらに連動して起こる地震発生後の津波も、静岡県が発表した第4次地震被害想定では、田子の浦港から流入し約2.4km³が浸水すると想定されております。

これに対応すべき防災対策として、想定外を許さない、一人の命も落とさせないまちづくりを長期目標に掲げ、阪神淡路大震災や、新潟県中越地震さらには、東日本大震災の教訓を活かし、喫緊の課題である津波・地震対策として、津波避難タワーの建設、防災倉庫及びヘリポートの建設、避難場所の設備強化、津波避難ビル指定の協定締結等を行い、浸水想定区域から市民が避難できる場所を確保・強化します。また、耐震診断を広く行い現状を速やかに把握することにより、公共施設については完全な耐震設備、民間に至っても南海トラフ地震にも耐え忍ぶ対応がとれる対策を推進していきます。

整備には、避難施設の整備や建物の耐震化などのハード整備は勿論のこと、津波シュミレーションシステムを構築・公表し、津波防災マップを全戸に配布するとともに、被災後のまちづくりの方針や進め方などを平常時から住民と共有する事前復興計画の策定などのソフト対策も並行して行います。また、防災対策を真に機能させるため、災害対策本部からの各拠点及び危険区域の市民へ広報や情報伝達するための同報無線などの整備が、必要不可欠なものとなります。市内全域にネットワークを整備する必要があることから、富士市全域を地区選定するものであります。

都市基盤施設の整備状況

避難地等

津波避難施設の整備

< 整備方針 >

- ・津波による災害が生じるおそれのある地域における、避難の円滑化を図るために津波避難施設等の整備を図る。

< 整備状況 >

- ・津波危険地域で高台等が近くにない地区への津波避難タワー整備
津波避難タワー：長期計画 5 基 H26 年度までの整備状況 4 基 （80%）
- ・浸水想定区域周辺に防災倉庫及びヘリポート整備

ライフライン施設

避難場所の設備強化（上水道）

< 整備方針 >

- ・市指定避難場所について、水道施設の整備強化を図る。

< 整備状況 >

- ・緊急に整備が必要な避難場所
救護所を併設する避難場所 16 箇所中 8 箇所を整備

通信施設の整備

< 整備方針 >

- ・災害時に予想される電話の輻輳・途絶に対し、防災関係機関が各種情報を迅速かつ的確に収集・伝達し、応急対策を円滑に実施するために必要な防災情報通信ネットワークを整備する。

< 整備状況 >

- ・同報無線システム（デジタル化）子局の整備
同報無線子局：長期目標 396 局 平成 26 年度までの整備状況 156 局整備済（39.4%）
現在はアナログ・デジタル併用
- ・防災ラジオの整備
平成 17 年度より市民に有償配布している防災ラジオを増産する。

有償配布実績	平成 17 年度	22,000 台
	平成 18 年度	8,500 台
	平成 21 年度	4,000 台
	平成 23 年度	6,000 台
	平成 24 年度	3,000 台
	平成 25 年度	3,000 台
	平成 26 年度	1,000 台
	総配布数	47,500 台

その他(建物耐震化促進事業、災害危険度判定調査事業)

建物耐震化促進事業

<整備方針>

- ・大規模地震時等における建物倒壊を防ぐため耐震診断及び施設耐震化の推進を図る。

<整備の状況>

- ・大規模地震時における建物の倒壊を防ぐため、民間の工場等を広く耐震診断を行う。また、公共施設の耐震化を緊急に進める。

建物耐震化：長期目標 平成 24～27 年度で耐震診断を推進する。10 社以上を目標とする。

公共施設耐震化 建物総数 580 棟

平成 26 年度までの整備済棟数 533 棟 (整備率 91.9%)

災害危険度判定調査事業

<整備方針>

- ・津波浸水地域をウェブサイトでシュミレーションできるシステムの構築を図る。また、津波浸水ハザードマップを作成し市内全戸に配布する。

<整備の状況>

- ・常葉大学と協働で震源地を指定すれば市内のどこまでが浸水するかを瞬時に表示されるシステムを構築する。
- ・静岡県第 4 次地震被害想定を受け津波浸水ハザードマップを配布する。

(様式 2)

整備目標等

計画期間 5年	平成24年度 ~ 平成28年度
対象とする地震 東海地震、南海トラフ地震	
本計画で確保する防災性能 地震防災施設整備方針に基づく下記施設の整備 避難地等 津波避難地区への津波避難施設の整備 ・ 津波避難タワー整備 2基 ・ 吉原駅北側地区津波避難タワー：平成27年度整備予定 ・ 防災倉庫及びヘリポート整備 吉原地区整備予定：平成24～27年度整備予定 ライフライン施設 避難場所の設備強化（上水道） ・ 避難場所の受水槽へ緊急遮断弁設置 緊急遮断弁：平成24年度8箇所設置 防災情報通信ネットワーク整備 ・ 同報無線子局の整備（396局） 平成27年度までに受信子局をアナログ電波から順次デジタル化する。（平成24年度～27年度までに136箇所整備） 平成22年度にデジタル親局及び中継局を整備済、現在はアナログ・デジタル両波を使用。 移動系無線は平成22～23年度で地域防災無線（アナログ）からMCA無線（デジタル）に移行済。 ・ 防災ラジオ有償配布事業 同報無線放送が直接受信できるラジオを市民に有償配布する。（平成17～27年度） その他（建物耐震化促進事業、災害危険度判定調査事業） 建物耐震化促進事業	

- ・大規模地震時における建物の倒壊を防ぐため、民間の工場等を広く耐震診断を行う。
公共施設の耐震化を緊急に進める。
民間事業所での耐震診断事業に対し補助金を支出する。1事業に対し1/2の補助を行う。
平成26年度末の公共施設の耐震化率100%

災害危険度判定調査事業

- ・常葉大学阿部教授と協働で、地域の浸水想定被害を検出しウェブサイト公表できるシステムを構築する。

(様式3)

地震防災対策の概要(重点実施事業)

整備項目	実施事業名	事業地区名	事業主体	事業規模 (面積・延長・幅員等)	事業期間	概算事業費	補助対象 施設の特 例適用の 有無
避難地等	都市防災総合 推進事業	富士市	富士市	津波避難タワー 2基 対象区域面積 1127.14 m ²	H24~27 4年間	121,000千円	無
	都市防災総合 推進事業	富士市	富士市	防災倉庫及びヘリポート整備 対象区域面積 7,397 m ²	H25~27 2年間	228,000千円	無
ライフライン施設	都市防災総合 推進事業	富士市	富士市	緊急遮断弁設置 8箇所(避難場所)	H24	10,000千円	無
	都市防災総合 推進事業	富士市	富士市	同報無線子局整備 136局	H24~27 4年間	284,000千円	有
その他	都市防災総合 推進事業	富士市	富士市	耐震診断補助金 8箇所	H24~27 4年間	68,000千円	無
	都市防災総合 推進事業	富士市	富士市	災害危険度判定調査 対象区域面積 245k m ²	H24	9,000千円	無
	都市防災総合 推進事業	富士市	富士市	津波避難施設改修補助金	H24~27 4年間	40,000千円	無
	都市防災総合 推進事業	富士市	富士市	津波危険区域等看板作成事業	H24	11,000千円	無
	都市防災総合 推進事業	富士市	富士市	事前復興計画策定事業	H25~H27 3年間	25,000千円	無

(様式 3)

関連事業 (上記以外)

整備項目	実施事業名	事業地区名	事業主体	事業規模 (面積・延長・幅員等)	事業期間	概算事業費
避難地等	都市公園事業 復興基本方針関連(全国防災)	富士市	富士市	公園整備事業 2.00ha	H24～27 4年間	409,000千円
ライフライン施設	水道施設整備事業	富士市	富士市	配水管敷設事業 1km	H24～27 4年間	550,000千円
	活力創出基盤整備事業	富士市	富士市	道路改築及び修繕 245k m ²	H24～25 2年間	5,587,000千円
その他	都市再生整備計画	富士市	富士市	富士駅周辺地区 530ha	H24～27 4年間	811,000千円
	都市再生整備計画	富士市	富士市	吉原地区 330ha	H24～26 3年間	1,050,000千円
	都市再生整備計画	富士市	富士市	新富士駅南地区 29.21ha	H24～27 4年間	1,836,000千円
	地域住宅計画	富士市	富士市	対象区域面積 245k m ²	H24～27 4年間	1,126,000千円